

佐賀県国際戦略

世界とともに発展する佐賀県行動計画

～羅針盤～

2014年6月

佐賀県 国際・観光部 国際戦略グループ

「世界とともに発展する佐賀県行動計画～羅針盤～」について

（１）策定趣旨

佐賀県の国際戦略は「世界とつながる」から「世界とともに」へ、次のステージに進みます。

《世界とつながる佐賀県》

○ 佐賀県では2011年6月に佐賀県国際戦略「世界とつながる佐賀県行動計画」を策定し、中国をはじめとした東アジアを当面の主たるターゲットとして、佐賀県の国際化に向けた取組を本格的にスタートさせました。

○ これまでの3年間における取組を振り返ってみると、

- ・ 有明佐賀空港に春秋航空の上海路線及びティーウェイ航空のソウル路線が開設し、中国と韓国との時間距離が短縮され、ヒト・モノ・情報のスピーディな交流が可能になりました。
- ・ 県内に宿泊した外国人客の数は、2011年の36,860人から2013年には51,660人（速報値）となり、初めて5万人を超えました。
- ・ 佐賀牛・佐賀産和牛は香港への輸出量が2013年度は27.3トンと過去最高を更新し、アメリカ、タイ、シンガポールへも輸出されています。
- ・ 県と中国遼寧省との間で友好協力パートナーシップ協定が締結され、両地域の交流が深化しました。
- ・ 韓国全羅南道で開催された麗水国際博覧会では、唐津曳山のパレードやユニバーサルデザインシンポジウムの開催など、佐賀県の存在感が際立つなど、全羅南道と佐賀県との間に取り交わされた友好交流協定に基づく様々な活動が行われ、両地域の絆がさらに深まりました。
- ・ 県内の中学校、高校では、実に16の学校で中国や韓国との



世界初バリアフリー化された「ドラえもん」を上映
(C) 藤子プロ・小学館・テレビ朝日・シンエイ動画・ADK

学校間交流がスタートし、相互に学校訪問を行うなどして国際感覚を磨いています。

- ・ 中国の瀋陽と香港に開設した県の海外事務所では、県産品の販路開拓や学校間交流、青少年交流等を着実に進め、また、きめ細やかな企業支援を行う上海デスク（佐賀商工ビル内）は県内企業から頼られる存在になっています。
- ・ 有田焼創業 400 年事業や唐津コスメティック構想など、ヨーロッパを対象とした新たなプロジェクトもスタートしました。



- このように佐賀県の国際化は幅広い分野で進み、「世界とつながる佐賀県」が着実に実現してきたものと考えています。

《これまでの取組で反省すべき点》

- 一方、これまでの取組で反省すべき点もあります。これは取組全体を通して言えることですが、個々の事業が分野を超えて互いに連携し合う取組をさらに強化する必要があります。
- また、広く県民の皆さまに対して佐賀県の国際化の必要性や取組内容を周知したり、県内企業に対して海外投資情報を提供するといった県内向けの情報発信についても強化する必要があります。海外における情報発信についても、佐賀県の認知度を向上させるための取組が必ずしも十分ではありませんでした。
- このほか、佐賀県の国際化を進めるための一番の基礎ともなるべき、日本人住民と外国人住民が互いに多様な価値観を認め合い協力し合う「多文化共生の地域づくり」という意識も、まだ十分には育っていないのではないかと考えています。

《世界とともに発展する佐賀県へ》

- 現在、政治・経済から日々の生活に至るまで、あらゆる面でグローバル化が進展しており、世界の国々、人々との関係はより一層緊密化しています。
- これまでの取組では、経済的な利益の追求に、より注目することで、佐賀県にいかにも利益をもたらすかに力を入れてきましたが、グローバル化する

社会において、佐賀県が佐賀県として維持・発展し続けていくため、佐賀県のメリットだけを追い求めるだけでは世界は佐賀県を対等なパートナーとしては認めてくれません。真の国際化を達成していくためには、佐賀県が世界の国や地域と互恵的な関係に立ち、ともに協力しともに発展していくという考え方に立たなければなりません。つまり、「Take Only（相手に求める）」から「Give & Take（互いに与えて求め合う）」への転換が必要です。

- そこで、これまでの国際戦略に基づく施策を展開してきたことによって世界とつながった佐賀県が、これから世界の一員として、世界とともに発展していくため、新たな国際戦略「世界とともに発展する佐賀県行動計画～羅針盤～」を策定しました。
- この新たな国際戦略に基づいて、佐賀県は次のステージへ進みます。

(2) 佐賀県を取り巻く環境

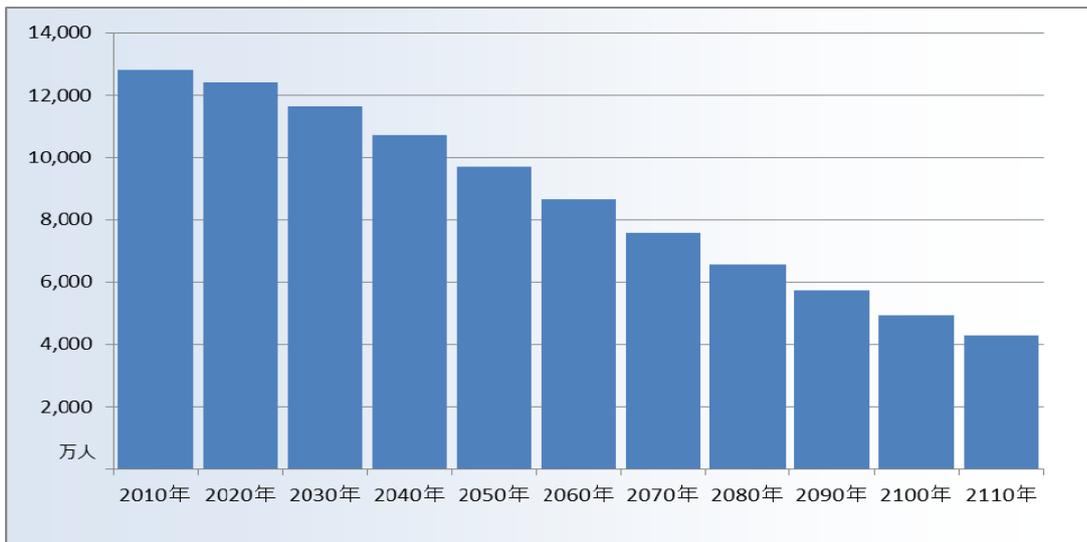
新たな国際戦略に基づき、佐賀県が次のステージに進んでいくにあたっては、佐賀県及び日本全体、さらには世界の現状（⇒佐賀県を取り巻く環境）がどうなっているのか、ということ把握しておく必要があります。

ここでは、以下の3点について、現状を紹介します。

1. 国内における深刻な人口減少

- 日本の総人口は、今後、減少傾向が続くと推測されており、2010年に約1億2,800万人だった人口が、このまま進むと2020年には約1億2,400万人に、2040年には約1億700万人に、そして2048年には1億人を割ると推測され、さらに2110年には約4,300万人まで減少し、実に100年間で日本の人口は3分の1になるとの推計もあります。

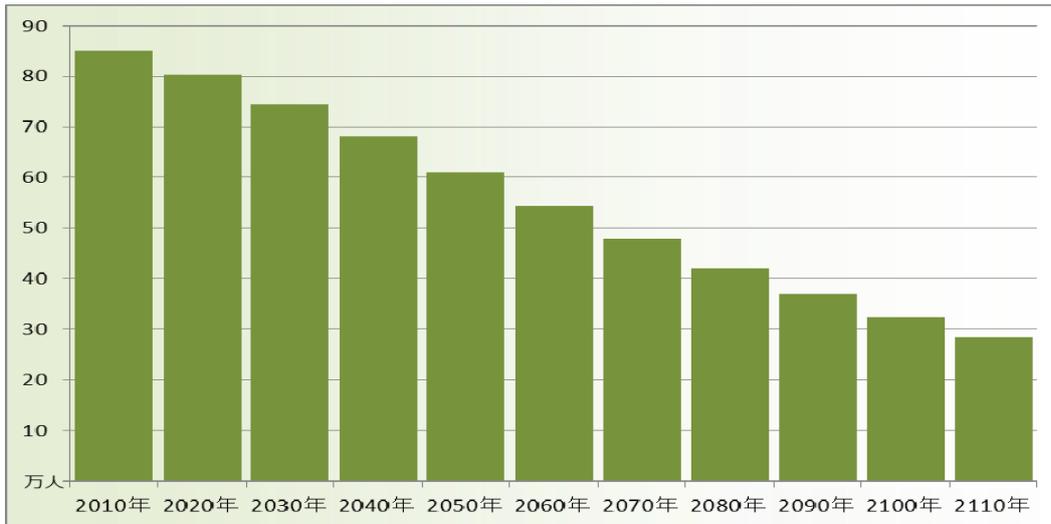
【資料1 日本の将来推計人口】



※「日本の地域別将来推計人口（2013年3月推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）を基に作成

- こうした厳しい予測は、当然ながら佐賀県も例外ではなく、佐賀県の総人口は2010年には約85万人でしたが、2013年には約84万人となっており、2020年には約80万人に、2040年には約68万人に、さらに2110年には約28万人まで減少すると推計されています。
- とりわけ、2040年に「20～39歳の女性人口」が半分以下となり、将来消滅するおそれがある市町村は、全国で約半数、佐賀県内でも8市町に上るとの推計もあります。

【資料2 佐賀県の将来推計人口】

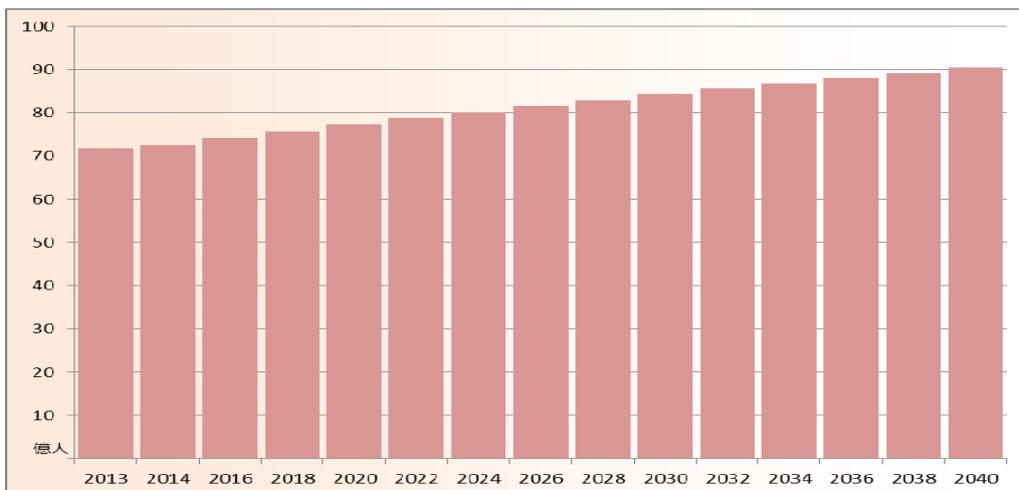


※2040年までは、「日本の地域別将来推計人口（2013年（平成25年）3月推計）」（国立社会保障・人口問題研究所 H25.3.27公表）を基に作成

※2041年以降は、国立社会保障・人口問題研究所公表資料を基に佐賀県独自試算。

- 一方、海外に目を向けると、世界規模での人口増加傾向が続いており、世界総人口は2013年の約71億6千万人から、2020年には約77億2千万人に、2040年には約90億4千万人まで増加すると推計されています。
- 特に途上国を中心に人口増が顕著です。世界的にも高齢化は進むと見込まれているものの、日本を含む経済協力開発機構（OECD）加盟国34ヶ国と比較しても、東南アジア諸国やインドなどは国民の年齢構成も若く、更なる経済競争力の高まりや市場の成長などの可能性が期待されるところです。

【資料3 世界の将来推計人口】



※World Population Prospects : The 2012 Revision(国際連合)を基に作成

2. 内外経済情勢

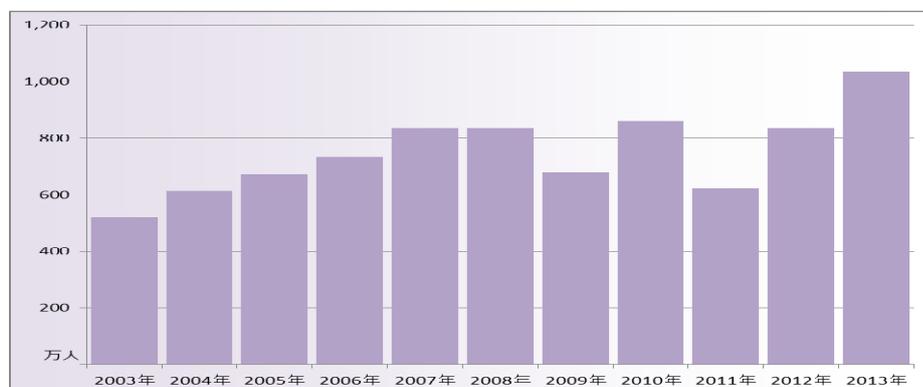
- 日本の経済は、長年、GDP世界第2位の地位を維持してきましたが、2010年に中国に抜かれ、世界第3位に後退しました。
- そうした状況ではありますが、日本の2013年度の実質GDP成長率は+2.3%となるなど、景気回復の動きが広がりつつあります。今後も2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催を控え、緩やかながら、景気回復や経済成長が期待されます。
- 一方、世界の経済成長の動きを見ると、日本の経済成長率を超えるペースで世界経済は成長しています。近年、中国や東南アジアについて、経済成長の鈍化や減速傾向が指摘されているものの、これらの国々の実質GDP成長率は、ここ数年、中国で7%台、東南アジア諸国で5%前後といった数値で推移し今後数年も同程度で推移するものと予測されており、日本より高い経済成長率が見込まれています。
- このように、新興国における堅調な経済成長に相まって、先進国における景気回復力も増してきている中、「新興国＝高成長市場」と一括りに捉えるのではなく、先進国も含めた全世界の経済情勢を見極めながら、それぞれの国・地域の状況を注視していく必要があります。

3. 人や製品の動き

《外国人観光客》

- 2013年の訪日外国人旅行者数は1,036万人となり、初めて年間1,000万人を突破し、10年前の2003年と比較すると、約2倍に増加しました。東南アジア諸国を対象とした訪日観光ビザ緩和や、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催決定、「和食」のユネスコ無形文化遺産登録決定など、今後も訪日外国人旅行者の増加が期待され、国においては、観光立国実現に向けて、さらに2,000万人の高みを目指すとともに、2030年には3,000万人を超えることを目指していくとされています。

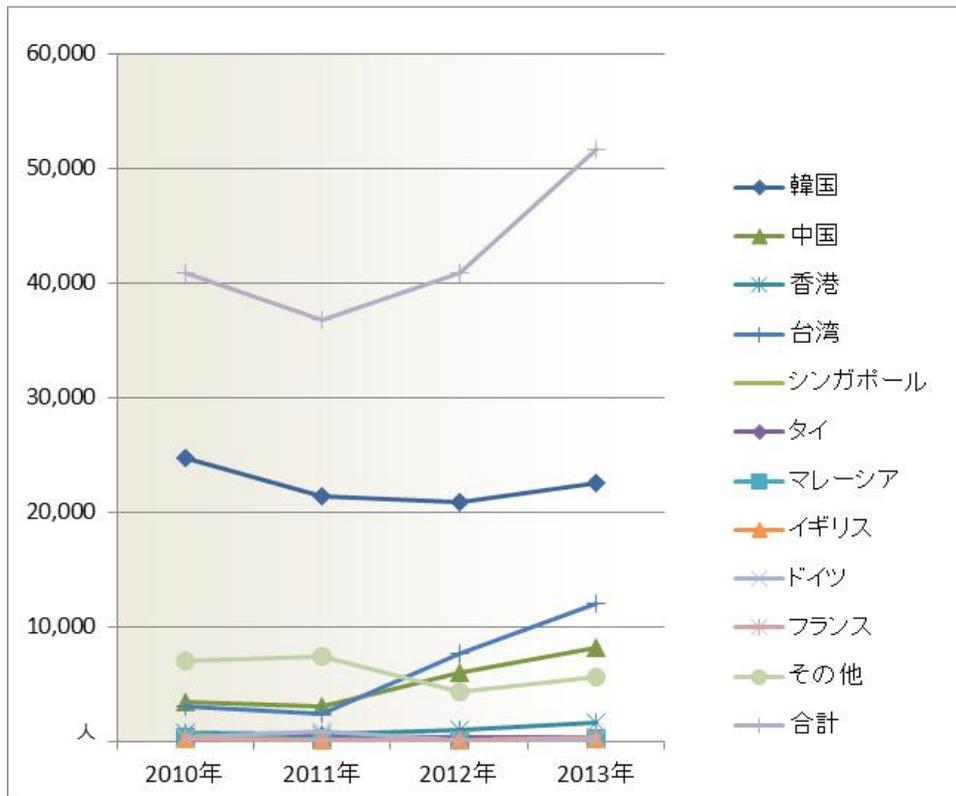
【資料4 訪日外国人旅行者数の推移】



※日本政府観光局(JNTO)の資料を基に作成

- 佐賀県内に宿泊した外国人客数は、2013年に51,660人（速報値）となり、初めて5万人を超えました。特に2012年1月に有明佐賀空港に就航した「佐賀－上海線」の効果もあり、中国人宿泊客数は同路線就航前であった2011年の3,120人（※東日本大震災前の2010年は3,390人）から、2013年は8,190人（速報値）に増加しています。

【資料5 佐賀県内に宿泊した外国人客数の推移】



※観光庁「宿泊旅行統計調査」を基に作成

《外国人留学生》

- 日本における外国人留学生の数は、2005年以降伸び悩んでいます。佐賀県においても近年は減少傾向となっており、2010年に492人だった外国人留学生の数は、2013年には444人となっています。
- 主要国と比較すると、外国人留学生の受入数、受入割合ともに、主要国の中で下位に低迷しています。日本が減少傾向に転じた2000年代後半から、逆にアメリカやオーストラリア、中国が急伸しており、2005年以降は中国が日本を上回っています。
- こうした中、国では日本再興戦略（2013年6月策定）において、「外国人留学生受入倍増計画」として、2012年の14万人を2020年には30万人を目指すとの目標が掲げられています。

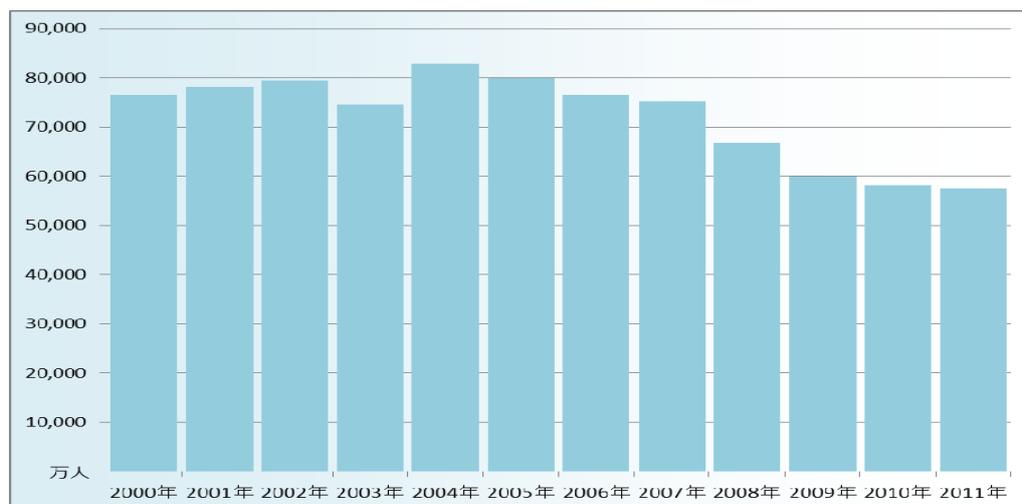
【資料6 佐賀県内の外国人留学生の推移】

年	2010年	2011年	2012年	2013年
留学生数	492人	456人	438人	444人

《日本人の海外留学》

- 一方、日本人の海外留学の状況を見ると、こちらも2005年以降減少傾向となっています。2004年の82,945人をピークに減少を続けており、2011年には57,501人にまで減っています。
- 佐賀県内の高校生の「3ヶ月以上の長期海外留学者」数は、県で把握している数値では、2004年度に32人でしたが、その後2011年度までは15人以下と低迷、2012年度以降やや持ち直しているものの、2013年度は30人に留まっています。
- こうした中、国では前述の日本再興戦略において、意欲と能力のある若者全員への留学機会の付与を実現し、2020年までに日本人留学生を2010年の6万人から12万人に倍増させる目標が掲げられています。

【資料7 日本人海外留学状況の推移】



※文部科学省の資料を基に作成

《農林水産物・食品の輸出》

- 世界の食の市場規模は、2009年の340兆円から2020年には680兆円に倍増すると推計されています。
- 日本の農林水産物・食品は、海外でも高品質、安全安心、おいしいと高く評価されており、多くの国々で日本産の食品を販売するお店や日本食を提供するレストランなどが増えてきていますが、近年、日本産の農林水産物・食品は輸出額5,000億円の壁にあたっています。

- こうした中、国においては、日本産の農林水産物・食品の輸出を一層促進していくこととされており、2012年に約4,500億円であった輸出額を、2020年までに1兆円規模に拡大していく目標が掲げられています。
- 佐賀県においても、県産農林水産物・食品の輸出促進に取り組んでいます。佐賀県を代表する産品の一つである佐賀牛・佐賀産和牛は、香港でも高級和牛ブランドとして人気があります。香港への輸出量は増加傾向が続いており、2013年度の輸出量は27.3トンと過去最高を更新しました。佐賀牛・佐賀産和牛の輸出は、香港以外の国・地域にも広がってきており、現在ではタイやシンガポール、アメリカにも輸出されています。

(3) 佐賀県が2020年に目指す姿

新たな国際戦略の策定に当たっては、佐賀県の国際化が進むことにより佐賀県はどう変わるのか、2020年に目指す姿を描きました。

2020年は3年毎に策定する行動計画の第3期目の期間満了の年であり、この年を目標年度としたためです。

2020年は東京オリンピック・パラリンピックが開催される年でもあり、世界各地の人々が日本を訪れ、日本に対する世界からの関心が大いに高まる年であることから、この年に向けて日本の国際化がさらに加速するものと考えられます。

2020年、佐賀県においてこのような姿が実現できていれば、佐賀県は世界とともに発展していくことができる地域になると考えています。その代表的な例を紹介します。

《佐賀ブランドの海外展開》

- 佐賀牛の欧米や東南アジア向け輸出や、2016年の有田焼創業400年を契機とした欧州でのリブランディングによる世界規模での新たな市場開拓が進み、県産の食材や製品を使用する海外の一流レストランやホテルが増えているなど、佐賀の産品が「世界が認める本物」としての地位を確立しています。



《県内企業の海外展開》

- 主たる拠点は県内に置き、海外展開で業績好調な県内企業が増え、その存在感が増しています。そうした海外展開のノウハウや志向が他の県内企業にも広がり、海外展開で業績好調な県内企業が新たに誕生するといった好循環が生まれ、県内産業全体の活性化につながっています。

《国際協力の推進》

- 途上国等における県内企業の海外展開や技術協力が活発に行われ、その結果、県内企業のグローバル化が進むとともに、途上国等で新たな産業が生まれるなど、佐賀県が世界の一部の人々の生活を支えています。また、将来、途上国等における国づくりの中核となるような多くの人材が佐賀の地で学んでいます。

《世界から注目される佐賀県ユニバーサルデザイン》

○ 佐賀県は総合的なユニバーサルデザインが進んでいる地域として、海外からも注目されており、世界の国々から佐賀県への視察が行われるようになってきました。

※「ユニバーサルデザイン」とは、年齢、性別、身体的能力、国籍など個人の特徴に関わらず、はじめから、すべての人にとって安全・安心で、利用しやすいように、建物、製品、サービスなどをデザインすること



《グローバル人材の育成》

○ 大学や高校では留学を希望する学生・生徒に対する積極的な支援が行われ、留学者数が拡大しています。また、東アジアの若者が有明佐賀空港を利用して佐賀に集い、日本の若者との交流やアジアの将来等を語り合う会合などが県内で定期的開催されています。



《外国人との共生による特徴ある地域づくり》

○ 外国人にとって暮らしやすいまちづくりが進んでいる中、外国人留学生に対する支援も充実していることから、多くの外国人留学生が、快適な環境のもとで意欲を持って勉学に取り組んでいます。こうした佐賀の良い評判が外国人留学生の出身国にも伝わり、多くの国々で「佐賀県は人気の留学先」となっています。

(4) 国際戦略における佐賀県の使命（ミッション）

国内における少子高齢化や人口・労働力の減少、一方では成長する海外、そうした中で、佐賀県を維持・発展させていくためには、将来を見据えた対策を今から考え、行動していくことが必要不可欠です。

また、経済成長や人口増加が期待される世界の国々とのつながりを一層強化し、世界とともに発展する佐賀県となっていくためにはどのように舵を切れればいいのか、佐賀県が進むべき方向性を示す羅針盤が必要です。

このため、佐賀県の使命（ミッション）として「世界とともに発展する佐賀県行動計画 ～羅針盤～」を描き、県民の皆さま（個人、地域、企業、団体、学校…）とともに積極的に取り組んでいきます。



(5) 国際戦略における方向性

国際戦略「世界とともに発展する佐賀県行動計画～羅針盤～」では、2020年に向けて取り組むべき方向性について次の4つを設けました。

《1. 世界に向けて》

人口減少に伴う国内市場の縮小が避けられない状況の中、成長を続ける世界に向けて、県内企業の海外展開や、県産品の販路開拓・拡大など、海外における佐賀県のシェアを拡大していきます。

《2. 世界を呼び込む》

同時に、海外の活力を県内に呼び込む（取り込む）ことで、佐賀県産業の持続的な発展を図ります。

《3. 世界のために》

グローバル化が進む中、国際社会がより協調していくことが重要であることから、佐賀県が国際社会の一員として、国際協力を展開していきます。

《4. 世界とともに》

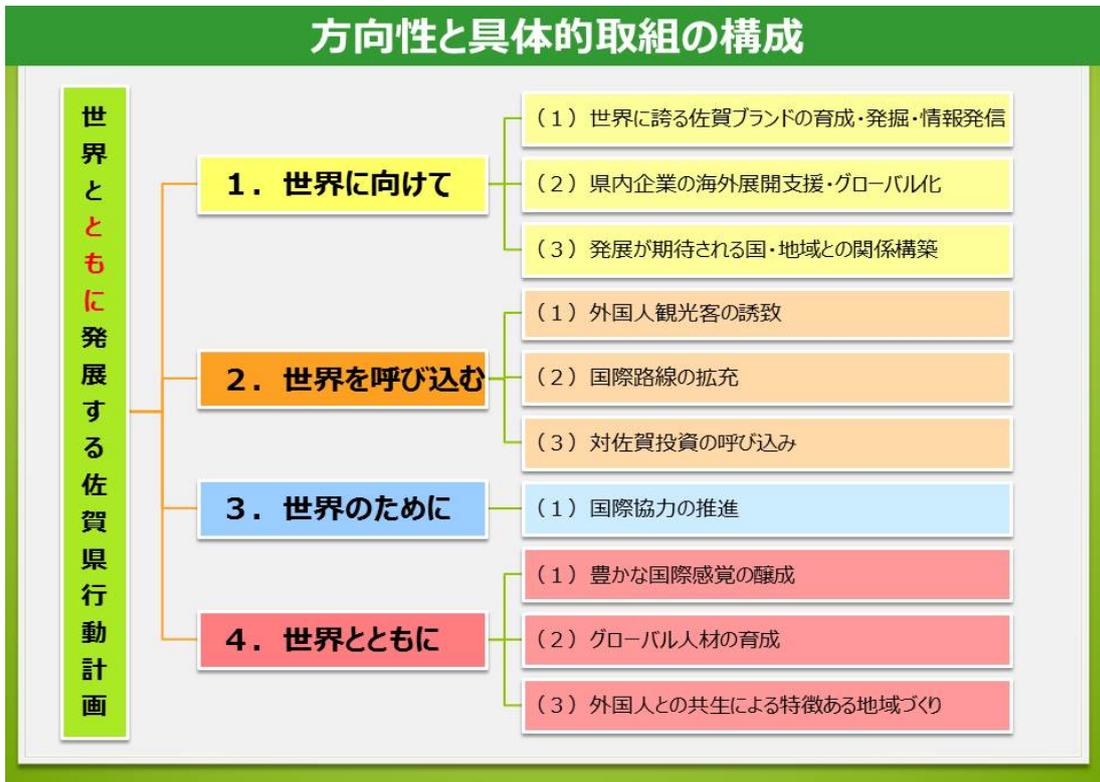
これらを進めていくため、多文化共生の地域づくりや人材育成など、県民の内なる国際化を進めるとともに、グローバル社会において日本人らしさ、佐賀らしさを再認識し、それを尊重するような意識の醸成を図ります。

佐賀県では、ユニバーサルデザインを前提として高齢者も障害者も外国人も誰にとっても暮らしやすい地域づくりを目指しており、この戦略における多文化共生の地域づくりはその具体的な取組の一つとしても位置付けられます。



(6) 方向性と具体的取組の構成

国際戦略「世界とともに発展する佐賀県行動計画～羅針盤～」における 2020 年に向けて取り組むべき方向性と具体的取組の構成は以下のとおりです。



(7) 対象地域（ターゲットエリア）

「まずは東アジア」から「世界各地域に視野を広げた展開」へ

これまでの国際戦略では、中国をはじめとした東アジアを当面の主たるターゲットエリアと位置付けて取組を進めてきました。

そうした中、近年は ASEAN（東南アジア諸国連合）諸国の存在感が急速に高まっており、我が国との間でもビジネスパートナーとしての関係が緊密化



しています。一方、中国においては我が国との国家間の緊張関係や経済成長の鈍化が見られるものの、巨大マーケットとしての存在感は相変わらず健在です。

また、佐賀県においては、東アジアでの取組をしっかりと進めながらも、製造業を中心とした県内企業による東南アジアへの経済ミッション派遣、有田焼創業400年事業や唐津コスメティック構想によるヨーロッパ展開、佐賀牛のアメリカ輸出など、その取組は世界各地域に広がってきています。

このため新たな国際戦略では、東アジアはもとより、世界各地域に視野を広げて、観光客誘致や企業展開支援、県産品の輸出など、分野ごとに、取組目的や世界情勢に応じてターゲットエリアを見極めながら、様々な取組を展開していきます。

(8) 計画期間

日々刻々と変化していく国際情勢に柔軟に対応していくため、新たな国際戦略においてもこれまでと同じく計画期間を3年間（2014年6月～2017年6月）と設定しました。

まず佐賀県が2020年に目指す姿を描き、その実現に向けた3年間の具体的な取組を、行動計画として取りまとめました。

(9) 外部有識者や県内関係機関との協働による策定

新たな国際戦略は、佐賀県、外部有識者、県内関係機関で構成する「グローバルSAGA検討会」を設置し、県内外の様々な立場からの提言や助言を受けながら協働で策定しました。

※グローバルSAGA検討会の策定検討メンバーは、巻末に掲載しています。

各分野における「目指す姿」と「具体的取組」

1. 世界に向けて

(1) 世界に誇る佐賀ブランドの育成・発掘・情報発信

佐賀県には、国内だけでなく香港でも高級和牛ブランドとして知られている佐賀牛、400年の歴史を誇り世界の人々を魅了している伊万里・有田焼、国際展開に優れ特定分野において高い世界シェアを有する企業など、世界に誇る素晴らしい産品や製品、技術があります。また、ユニバーサルデザイン（UD）の取組や唐津コスメティック構想など、新たな佐賀ブランド創出が期待される動きもあります。



これらの芽が出てきつつある産品等の世界ブランド化を目指すとともに、佐賀県の認知度向上のための取組を強化していきます。

2020年に目指す姿

- 世界に向けての積極的な情報発信を通じて、県内で生産・加工された優れた産品や製品、技術が多くの国々で認知されています。
- 特に、佐賀牛の欧米や東南アジア向け輸出、2016年の有田焼創業400年を契機とした欧州でのリブランディングによる世界規模での新たな市場開拓が進み、県産の食材や製品を使用する海外の一流レストランやホテルが増えているなど、佐賀の産品が「世界が認める本物」としての地位を確立しています。
- また、佐賀県ユニバーサルデザイン（UD）推奨品をはじめ、県内で企画・製造された製品が海外でも採用され、話題に上がるようになってきました。
- 唐津コスメティック構想の着実な取組により、唐津市・玄海町エリアが日本版コスメティックバレーとして海外にもその名が知られているとともに、フランスのブランドカと日本の技術力がコラボした製品の開発に向けた動きが始まっています。



- 佐賀県を舞台、題材とした映画やテレビ番組が世界各国で上映・放映され、佐賀県への関心が高まっています。

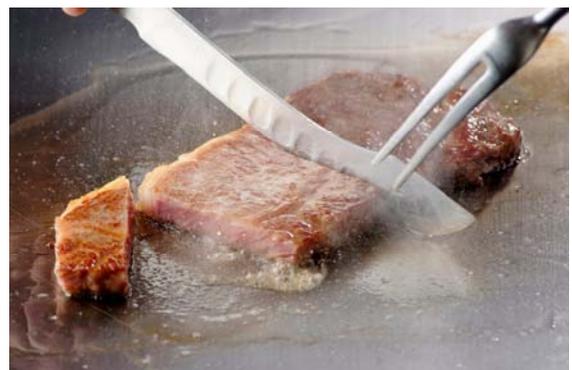
《さらに数年後は…》

- ◇ 唐津コスメティック構想の取り組みがより一層促進され、フランスと佐賀のコラボによって開発された商品が、成長著しいアジア市場に出荷されています。
- ◇ 佐賀の強みを活かし、ユニバーサルデザインや陶磁器、コスメなどの分野において、佐賀が世界のトレンドリーダー的存在になっています。

中期計画：3年間（2014年6月～2017年6月）の具体的取組

i) 世界ブランドの育成・発掘・創出

- ・ 県産品や製品、技術の世界ブランド化を目指し、世界で通用する県産品や県内企業の製品・技術の育成・発掘を図るとともに、海外でのプロモーションを支援します。
- ・ 佐賀牛の一層の輸出促進を目指し、欧州やイスラム圏など新たな販路の開拓に取り組みます。
- ・ また、佐賀牛の欧州をはじめとする新たな国への輸出が可能となる施設、及びムスリムの訪日客への提供も可能となる施設として、グローバルに対応できる食肉処理施設の整備に取り組みます。
- ・ 2016年の有田焼創業400年を契機とし、さらに次の100年に向けた有田焼の新たな発展の第一歩（礎）となるよう、欧州でのリブランディング及びこれをもとにした世界各地における販路開拓・拡大など、「有田焼創業400年事業／佐賀県プラン」に基づく各種事業に取り組みます。
- ・ 佐賀牛や有田焼を佐賀ブランドのけん引役として、佐賀酒や佐賀海苔、お茶などの他の県産品の世界ブランド化を図ります。
- ・ 県産品の輸出拡大や外国人観光客の誘致促進につなげていくため、経済成長に伴う輸出増やビザ緩和に伴う訪日客増が期待される東南アジアを主なターゲットとして、ムスリムの人々にも提供可能な県産品を発掘します。
- ・ 佐賀県が進めている総合的なユニバーサルデザインの取組を、海外でも積極的に紹介していきます。



- ・唐津コスメティック構想を着実に進めるとともに、唐津市・玄海町エリアをコスメの地として海外での認知度向上にも取り組みます。

ii) 世界に向けての情報発信

- ・海外における県産品の販路拡大や県内への観光客誘致のためには、佐賀県自体の認知度を向上させることが重要であることから、多言語による海外向けHPでの情報発信や瀋陽と香港の海外事務所における佐賀県の認知度向上に向けた情報発信の取組を強化します。このほか、新たなツールによる情報発信に積極的に取り組むとともに、海外における新たな情報発信の場の必要性についても検討を進めます。
- ・特に、世界に向けたリーディングブランドとしての地位確立を目指す佐賀牛や有田焼、日本版コスメティックバレーの形成を目指す唐津コスメティック構想、佐賀県が積極的に推進するユニバーサルデザインを核とした認知度向上に向けた海外プロモーションを積極的に展開します。
- ・国内外の多くの方々に佐賀県を訪れるきっかけを作るため、唐津コスメティック構想やユニバーサルデザインなど、佐賀県の取組に関連する国際会議や国際イベントの開催並びにこれらの誘致活動に取り組みます。
- ・外国人の視点での情報も発信していくため、県内の外国人住民や観光客、さらには県内大学に在学中又は帰国した外国人留学生とのネットワーク（※4（3）iに後述）等を活用して、佐賀の魅力を、母国を含めた海外へのSNS等のWebサイトを通じて情報発信してもらう取組を進めます。
- ・佐賀県の魅力ある観光資源や食材を広く海外に情報発信し、佐賀県の認知度向上に加え、ブランド力を高めるため、東アジアや東南アジア、特に親日的な台湾やタイの映画やテレビ番組の県内ロケを積極的に誘致します。



1. 世界に向けて

(2) 県内企業の海外展開支援・グローバル化

国内における少子高齢化や人口・労働者の減少など、国内市場の縮小が避けられない状況である一方、海外では、世界人口の増加や新興国を中心とした経済成長など、更なる発展が期待されます。

また佐賀県内の企業においても、県内における生産拠点や雇用を今後も引き続き維持・拡大していくためには、事業の対象となる取引先や消費者等相手方について視野を広く持ち、その方向性を伸び行く海外に求めていくことも重要になってきています。

このように、経済分野におけるグローバル化は一層進んでおり、佐賀県が持続的に発展していくためには、これまで以上に県内企業が海外に目を向け、それぞれの持つ「強み」を活かして海外で業績を伸ばしていく必要性が高まっています。このため、県内企業の海外展開やグローバル化を一層支援していきます。



2020年に目指す姿

- 県内生産拠点や県内雇用を維持・拡大していくために、海外展開を志向する企業が増えてきており、これらの企業に対して、行政や関係機関・団体等の連携のもと、海外展開を支援する体制が充実しており、それによって多くの県内企業が世界を舞台にビジネス展開しています。
- 県や県内市町、経済団体等と、海外政府等の間で産業連携に関する覚書等が締結されていることで、当該国・地域における県内企業の活動に大きく役立っています。
- 主たる拠点は県内に置き、海外展開で業績好調な県内企業が多数存在しており、その存在感も増しています。そうした海外展開のノウハウや志向が他の県内企業にも広がり、海外展開で業績好調な県内企業が新たに誕生するといった好循環が生まれ、県内産業全体の活性化につながっています。
- 多くの県内企業で、日本人社員のグローバル人材育成が進んでいるとともに、県内の優秀な外国人留学生も採用されており、県内企業の海外展開を担



う貴重な戦力となっています。

《さらに数年後は…》

- ◇ 主たる拠点を県内におき、海外展開で業績好調な県内企業が多数存在し、大きな存在感を示しながら佐賀県産業をリードしており、地域振興や雇用拡大につながっています。

中期計画：3年間（2014年6月～2017年6月）の具体的取組

i) 企業の海外展開の支援体制・環境の充実化

- ・ 県内企業における海外展開の環境充実化を図るため、県、佐賀県商工会議所連合会、佐賀銀行による覚書に基づく国際取引支援プラットフォームや、佐賀県工業連合会との連携による製造業のアジア展開を目指す「ものづくりアジア研究会」、佐賀県貿易協会など、様々な支援体制や組織の一層の拡充を図るとともに、それぞれの取組の連携強化を図ります。
- ・ 県内企業の海外展開を促進するため、県や県内市町、経済団体等による海外政府等との産業連携に関する覚書等の締結や、駐日外国公館等との連携強化に取り組みます。
- ・ 本県が参画する米日カウンシル知事会議（※①）など、佐賀県が有する海外関係機関とのネットワークを活用し、県内企業の海外展開を支援します。



※①…「米日カウンシル知事会議」とは、日系アメリカ人リーダーによるネットワークを維持し、日米関係に参画していくことを目指して2009年に設立された団体「米日カウンシル（本部：ワシントン D. C.）」の主催で、国家レベルが中心に行っている日米関係を地域レベルへ移行させることを目的として開催されている会議

ii) ジェトロ佐賀など関係機関との連携・活用によるきめ細やかな企業支援

- ・ 県内企業の海外展開に対する支援体制の充実化を図るため、県の国際経済担当部署、佐賀県上海デスク、佐賀県貿易協会の3機関が一体となって県内企業の海外展開をサポートする「佐賀県国際ビジネスサポートオフィス（2014年4月開所）」と、瀋陽及び香港に設置している海外事務所並びに関係機関と連携しながら、県内企業に対し、実務レベルでの支援や現地活動サポート、海外取引に向けた見本市や商談会への参加支援など、きめ細やかな海外展開支援に取り組みます。

- ・ 佐賀県国際ビジネスサポートオフィスでは、併設されている日本貿易振興機構（ジェトロ）佐賀貿易情報センター（2014年4月開所）と密接に連携し、ワンストップで幅広い県内企業の海外展開支援に取り組みます。
- ・ 県内企業の多様なニーズに対応していくため、佐賀県国際ビジネスサポートオフィスが有する県内経済界とのネットワークを活かしつつ、ジェトロが有する各種支援メニューや海外ネットワーク、専門知識を最大限に活用していきます。

iii) 県内企業のグローバル意識の醸成

- ・ 多くの県内企業が、海外展開先として期待される国・地域を訪問し、現地の最新の経済情勢やビジネス環境を直接見聞きするとともに、現地の政府や企業との交流を通じてグローバル意識の向上を図るため、県内企業による経済ミッションの派遣に取り組みます。
- ・ 県内企業におけるグローバル人材育成の一環として、ジェトロや一般財団法人海外産業人材育成協会（HIDA）などにおける海外企業へのインターンシップ事業等の活用促進を図ります。
- ・ 県内企業による県内の外国人留学生など、外国人学生のインターンシップ受入を促進します。【4（3）ii再掲】
- ・ 日本語に堪能な外国人留学生は、母国と日本の両国の習慣や文化を理解している貴重な人材であり、県内企業での活躍が期待できることから、こうした県内の外国人留学生と県内企業のマッチング支援や、県内企業に対する外国人活用（受入）の理解促進に取り組みます。【4（3）ii再掲】



1. 世界に向けて

(3) 発展が期待される国・地域との関係構築

今日において、諸外国との人的交流や海外への企業進出等の舞台は、経済発展の著しい東アジアや東南アジアが主たる地域となっています。また、駐日外国公館等との交流においても同様に、



中国、韓国、台湾といった東アジアや、タイ、ベトナム等の東南アジアが中心となっています。

一方、人口の増加が著しく高い成長力を有するインドや高所得者層が多いアラブ首長国連邦をはじめとした中東諸国などは、未だ日本の自治体からのアプローチが少ない状況です。

このため、大きな可能性を持ちながらも、現状では中小企業等が進出するにはリスクが大きいと感じられる国・地域に対して、先駆者利益の獲得を目指し、県が主導して関係構築に取り組み佐賀県の認知度向上を図ります。

2020年に目指す姿

- インドをはじめとする南アジア、中東、ラストフロンティアと呼ばれているアフリカへの企業の関心が高まり、県内企業の多くがこれらの地域に関心を持ち始めています。
- これらの地域の中で、佐賀県の将来を考える上で、重要なパートナーとなってくることが期待される国・地域との関係構築が始まっています。
- 一部の県内企業では、これらの国・地域の企業と貿易取引等の企業活動を始めるなど、新たな国・地域でのビジネス挑戦が始まっています。

《さらに数年後は…》

- ◇ 「佐賀県」が、将来発展が期待される国々で知られており、例えば、アフリカのある国で知られている日本の都市は、「東京と佐賀」となっています。こうした知名度を活かして、将来に向けての先駆者利益獲得の期待も高まっています。

中期計画：3年間（2014年6月～2017年6月）の具体的取組

i) 県内産業の振興につながる可能性調査

- ・ 将来発展が期待される国・地域として、県内企業の新たな展開先としても期待できる地域を発掘していくため、ジェットロ等の各種事業や海外ネットワークの活用、県内企業等による視察団派遣などにより、県内企業の展開可能性を調査し、国・地域ごとの取組の絞り込みを行います。

ii) 発展が期待される国・地域との関係構築

- ・ 将来発展が期待される国・地域との関係構築の第一歩としていくため、そうした国・地域の駐日外国公館等（大使館や総領事館など）が主催するイベントへの参加や外務省事業を活用した大使の県内招へい等の交流に取り組みます。
- ・ また、このような交流を通じて、これらの国・地域からの留学生の積極的な受け入れにも取り組み、佐賀県との関係構築を深め、将来に向けて、これらの国・地域における佐賀県の認知度の向上を図ります。



2. 世界を呼び込む

(1) 外国人観光客の誘致

国内における少子高齢化や人口の減少などにより、国内市場の縮小は避けられない状況にある一方、海外では、世界人口の増加や新興国を中心とした経済成長など、更なる発展が期待されます。

今後、交流人口を増加させ、このような外部の活力を本県に呼び込むに当たって、外国人観光客の誘致は有力なツールであり、特に最近の訪日観光客の急増や国を挙げての施策の推進などは、大きな「追い風」となっていることから、この絶好の機会を逸することなく積極的な対策を講じる必要があります。



2020年に目指す姿

- 世界の人々が「佐賀」を認知し、「食」や「有田焼」など明確な目的をもって佐賀に訪れています。
- 特に、個人旅行の外国人が数多く訪れており、言語や交通をはじめとした旅行環境にまったくストレスを感じることなく県内を巡っています。
- 魅力的な観光体験に加えて、地域住民とふれあう体験などから、佐賀での滞在に十分満足してもらうことで、口コミの評判が高まっており、リピーターも増加しています。

《さらに数年後は…》

- ◇ 県を挙げてのおもてなしが観光客の間に浸透しており、海外からのリピーターを多数獲得することで、観光が本県のリーディング産業となっているだけでなく、地域の魅力が高まることで、ふるさとへの誇りを実感できる県民の方が増えています。

中期計画：3年間（2014年6月～2017年6月）の具体的取組

i) 訪れるべき価値の創出 ～佐賀の「アレ!」を創出するために～

- ・ 実際に見てみたい、体験したいと思う「アレ!」を作り出すためには、多様化・細分化した観光客のニーズに対応する形で、複数の素材を組み合わせ、あるいは素材を“調理”して“提供”する必要があります。
- ・ そのためには「担い手」の存在が不可欠であり、地域の取組主体の活動を

全面的に応援するため、課題の洗い出しから、外部人材の招聘、具体的な観光企画の立案に至るまで、それぞれの段階で努力する地域を支援していきます。

ii) おもてなし環境の充実 ～だれでも個人旅行がしやすくなるために～

- ・旅行中の快適さや人との交流なども、観光客の満足度に大きくかかわってくることから、観光の旅程の途中におけるハード、ソフトそれぞれの「おもてなし環境の充実」が何より大事です。
- ・公衆無線LANや多言語による案内標識、両替、さらにはワンストップサービスで具体的な旅程や着地型商品を提案する「ユニバーサル・ビジター・センター（仮称）」といった「ハード面」と、県民のおもてなし気運の醸成の「ソフト面」それぞれの「おもてなし環境の充実」を支援し、快適な観光の実現に取り組んでいきます。

iii) 情報発信 ～佐賀の「コレ！」を発信～

- ・ i)・ii) を備えた佐賀県を認知してもらうためには、各国、地域の長期休暇の時期、文化や嗜好、旅行形態による違い等を踏まえたうえで、適切な情報を、適切な媒体により、適切なタイミングで伝えていく必要があることから、県では、情報発信のノウハウを伝えるとともに、必要に応じて、市町や事業者の方と、情報発信媒体とのマッチング等も支援していきます。
- ・また、情報発信の具体的な方法については、広く一般の人に伝えたい場合でも、まずは特定のジャンル（例：焼き物、日本酒や国際スポーツイベント等）に深い興味を持つ客層に対して集中的に情報を発信したうえで、そこで評価が高まった時点で広く周知を図る、あるいは、そのジャンルでの第一人者による評価を広げる、などの方法も、近年の広告等を参考にした手法として、検討していきます。



2. 世界を呼び込む

(2) 国際路線の拡充

有明佐賀空港には上海路線とソウル路線が就航し、伊万里港には国際定期コンテナ航路が就航し、唐津港では海外とを結ぶ貨物船や、国内の旅客船が入港しています。こうして佐賀県と海外とが結ばれることにより、スピーディーにヒト・モノ・情報の交流が可能になります。

このため、今後、有明佐賀空港における東アジアとの新たな路線開設などLCC拠点空港としての存在感を高めるとともに、唐津港や伊万里港における国際航路の拡充を図り、佐賀県と海外との交流をより一層促進させます。

2020年に目指す姿

《空港》

- 有明佐賀空港が国内及び東アジアにおいてLCCの拠点空港として認知されています。
- 上海路線、ソウル路線が増便され、新たに台湾や香港など東アジアの様々な都市と有明佐賀空港とがLCCで結ばれています。
- より多くの世界の国々と便利に行き来ができるように、国内のハブ空港と有明佐賀空港とがしっかりと結ばれています。



《港湾》

- 唐津港では、水深9m岸壁の整備が完了した東港に外航船が入港しています。
- 伊万里港では、中国や韓国に加え、新たに台湾やASEAN諸国からのコンテナ貨物の定期便が開設されています。

《さらに数年後は…》

- ◇ 有明佐賀空港が多くのアジアの都市とLCCで結ばれ、県民の皆さんにとってアジアの国々がより身近になっており、アジアとのビジネス拡大や観光客誘致にも大きく貢献しています。

中期計画：3年間（2014年6月～2017年6月）の具体的取組

i) 空港

- ・有明佐賀空港の利便性を強くアピールし利用者拡大につなげるため、北部九州を対象にした積極的なセールスプロモーションを展開します。

- ・利用者拡大につなげるため、北部九州一円から有明佐賀空港へのアクセス利便性の向上に取り組みます。
- ・既存国際路線の定着・多頻度化を図るとともに、東アジアの新たなLCCの誘致に取り組みます。

ii) 港湾

- ・外航船の入港が可能となるよう、唐津港東港において水深9m岸壁と後背地を一体的に整備します。
- ・伊万里港において国際コンテナ船の大型化に対応していくため、水深13mの航路・泊地を整備するとともに、コンテナヤードの機能（保管能力等）向上を図ります。
- ・唐津港及び伊万里港の利用促進を図るため、県、地元市、民間企業が一体となった海外ポートセールスを拡充し、既存の国際コンテナ船の大型化や複数便化への働きかけ、外航旅客船や国際コンテナ定期航路等の更なる誘致に取り組みます。



2. 世界を呼び込む

(3) 対佐賀投資の呼び込み

県産品の輸出や企業の海外展開など世界に打って出る取組と合わせて、外国から佐賀への投資を呼び込むための取組も重要です。対佐賀投資、すなわち外国から佐賀県に対する投資は、県内産業に海外との新しいネットワークや技術等をもたらします。さらに新たな市場や雇用機会の創出にもつながり、地域経済活性化の起爆剤になることが期待されます。

このため、唐津コスメティック構想によるプロジェクトを着実に推進するとともに、シンクロトロン光研究センターや九州国際重粒子線がん治療センター（SAGA HIMAT）など、佐賀県が世界に誇る施設の海外での認知度向上、対佐賀投資を呼び込むための環境整備に取り組みます。



2020年に目指す姿

○ 対佐賀投資を呼び込むための重要施策である唐津コスメティック構想では、フランス企業とのビジネスマッチングやコスメ関連産業の誘致促進など、化粧品産業の集積を目指した取組が着実に進んでいます。



○ 例えば、唐津コスメティック構想に対してフランス企業からの投資が行われるようになり、県内企業や大学等との共同研究拠点の設置など、新たな展開が生まれています。

○ また、シンクロトロン光研究センターとSAGA HIMATは、海外での認知度も高まっており、国内のみならず外国からの利用も行われています。



《さらに数年後は…》

- ◇ 海外からの投資により、県内企業が事業拡大・発展しています。
- ◇ 県内に外資系企業が立地しています。
- ◇ 佐賀が国際的な研究プロジェクト構想の候補地になっています。

中期計画：3年間（2014年6月～2017年6月）の具体的取組

i) 唐津コスメティック構想

- ・ 4つのプロジェクトを着実に推進します。
 - I アジアのコスメティック・ハブへ [国際取引の推進]
 - ① フランス企業とのビジネスマッチング
 - ② アジア市場への展開拠点
 - II コスメ産業クラスターへ [関連産業の集積]
 - ① コスメ関連産業の誘致
 - ② 企業の新規参入促進、育成強化
 - III 天然由来原料の供給基地へ [農林水産業の参入]
 - ① 原材料の探求、栽培技術の確立
 - ② 生産者・加工業者の育成、誘致
 - IV 国際的コスメシティへ [環境整備]
 - ① コスメのまち環境整備
 - ② コスメ人材の育成

ii) シンクロトロン光研究センター、SAGA HIMAT

- ・ 各施設の海外でのより一層の認知度向上を図ります。

iii) 環境整備

- ・ 外国企業誘致のための県や市町における外国向けHP（英語）の開設や外国語対応スタッフの配置、魅力ある優遇措置など、県市町の外国企業誘致体制の強化に取り組みます。
- ・ 海外向け情報発信とあわせて海外からのアクセスにも対応していくため、県内企業における外国向けHP（英語）開設を促進します。
- ・ 将来的な対佐賀投資につながるような、国際的な研究プロジェクトの誘致に向けた情報収集を行います。

【参考】

■ 唐津コスメティック構想

世界最大級の化粧品産業集積地であるフランス・コスメティックバレーと唐津市による連携協力協定を活かして、唐津市・玄海町を中心とした佐賀県内、ひいては北部九州一帯に化粧品関連産業を集積。我が国の豊富な自然が育んだ天然由来原料と、高い技術と品質を

誇る企業によって創られた安全・安心なコスメティック商品を成長著しいアジアに展開します。

■九州シンクロトロン光研究センター

シンクロトロン光とは、電子加速蓄積リングと呼ばれる加速器（シンクロトロン）を用いて、電子をできるだけ光速に近い速度まで加速し、強力な電磁石で電子の進行方向を曲げることで発生させます。こうして得られた光は、物質の分析、反応、解析などのための手段として、超微細加工、材料科学、地球科学、生命科学等の幅広い分野の研究に利用されており、将来的には医療への応用も期待されています。

■九州国際重粒子線がん治療センター（SAGA HIMAT）

九州初の重粒子線がん治療施設「九州国際重粒子線がん治療センター」の愛称。重粒子線がん治療とは放射線療法の一つで、光の速さの約70%に加速した炭素イオンを、がん病巣に狙いを絞って照射する最先端の治療法。体を切らずに済むため、通院での治療が可能です。

3. 世界のために

国際協力の推進

国際協力は、協力を受ける側、協力する側の双方にメリットをもたらします。例えば、日本のODA（政府開発援助）は東南アジアの成長に大きく貢献し、今では東南アジアは日本企業にとって重要なビジネスパートナーになっています。

今後、佐賀県が維持発展していくためには、佐賀県だけのメリットだけを追い求めるのではなく、世界の国や地域と互恵的な関係に立ち、ともに協力しともに発展していくという立場に立つことが重要です。このため、世界の一員として世界とともに発展することを目指す佐賀県は、積極的に国際協力の推進に取り組みます。



2020年に目指す姿

- 途上国等における県内企業の海外展開や技術協力が活発に行われ、その結果、県内企業のグローバル化が進むとともに、途上国等で新たな産業が生まれるなど、佐賀県が世界の一部の人々の生活を支えています。
- 将来、途上国等における国づくりの中核となるような多くの人材が佐賀の地で学んでいます。
- また市民レベルにおいても国際協力に関する意識が高く、県民の皆さまの国際ボランティア事業への参加が一層活発化し、県内のCSO（市民社会組織）等の活躍による国際協力も多く見られます。
- さらに佐賀県の強みを活かした独自の国際協力も進み、SAGA HIMA Tなど県内医療機関と海外の医療機関との交流がスタートし、世界の医療水準の向上に貢献しています。
- 佐賀県は総合的なユニバーサルデザインが進んでいる地域として、海外からも注目されており、世界の国々から佐賀県への視察が行われるようになっています。

《さらに数年後は…》

- ◇ 有望な新興国や途上国との友好関係が構築されています。
- ◇ 国際協力を通じて関係構築できた国・地域において、県内企業によるビジネス展開や、県民による交流がスタートしています。

中期計画：3年間（2014年6月～2017年6月）の具体的取組

i) 佐賀県の強みを活かした国際協力

- ・ 県内のCSOや社会起業家などにおける国際協力活動を支援するとともに各機関が情報を共有しながら必要に応じて協働できるよう各機関の連携を強化します。
- ・ 佐賀県の強みを活かした途上国に対する技術協力を促進します（農業、漁業、窯業、ユニバーサルデザインなどにおけるベーシックな技術協力）。
- ・ 県内企業による技術協力を促進するため、県内企業の海外展開の準備段階に応じて支援するJICA事業（中小企業等海外展開支援事業）等の活用に取り組みます。
- ・ 県内企業の海外展開を支援し、現地の雇用を生み出すなど途上国や新興国の産業振興に貢献します。
- ・ SAGA HIMATにおける海外の医療機関との連携を構築し、医療スタッフや技術者の研修受入れ等による専門的な人材育成の取組を促進することにより、最先端の重粒子線がん治療の普及を図り、世界の医療水準の向上に貢献します。
- ・ 国際協力事業等で派遣中の県出身者に対する支援を行います。
- ・ 県内自治体職員の国際協力事業等への積極参加を図ります。



ii) 途上国の人材育成への協力

- ・ 留学生受入、日本語教育の支援【再掲：4（3）iの関連取組】
- ・ 技能実習生に対する支援【再掲：4（3）iiの関連取組】

4. 世界とともに

(1) 豊かな国際感覚の醸成

これまで、重要な交流先である韓国全羅南道、中国遼寧省、貴州省、上海、香港及びソウルなどを中心に学校間交流や青少年交流を進めるなど、県民の皆さまの国際感覚の醸成に努めてきました。

グローバル化が進む中、佐賀県が世界の外にあるのではなく、佐賀県は世界の中にあることをより意識しなければいけません。

このため、県だけでなく、市町、県内CSOなどが様々な分野で行う国際交流活動を支援し、県民の皆さまの豊かな国際感覚の醸成のための取組を推進します。

2020年に目指す姿

- 県内の小学校、中学校、高校等教育機関で、国際ボランティアや文化の違い、国際協力、環境問題や気候変動など地球規模問題を考える授業や青少年交流プログラムが行われるなど、教育の様々なシーンで国際理解教育の取組が進んでいます。
- 県内の様々なイベントに外国人住民が参加することがあたりまえとなり、このような機会を通じて外国人住民を含む国籍、民族、文化など多様なアイデンティティをもつ県民（＝日本人住民、外国人住民の両方）の皆さまの異文化理解が進み、互いに親近感が醸成され、交流が活発に行われています。また、このような外国人にやさしい地域づくりが進むことで、留学生、海外からの観光客、修学旅行などが増加しているとともに、県民の皆さまの多くに外国人の友達ができています。
- 県の重要な交流先（全羅南道、遼寧省、貴州省、上海、香港、ハワイ、ソウルなど）と、県、市町レベルだけではなく県内CSOなどで幅広い分野における交流が深まっています。
- 国際スポーツイベントの開催や海外スポーツチームのキャンプ受入、外国の著名な芸術家の展覧会や海外で活躍する県内出身アーティストの展覧会等が開催され、外国との文化・芸術・ス



スポーツ等の交流が盛んに行われています。

- 交流事業等で佐賀県を訪問した外国人を、多くの家庭がホームステイとして自然に受け入れています。また県内の留学生はホームビジットを体験しています。
- 外国人との交流をきっかけとして、県民の皆さまがあらためて佐賀の歴史・文化・風土を再認識し、佐賀の良さを尊重する意識が生まれています。

《さらに数年後は…》

- ◇ 家族単位で、外国人の友だちが一人以上います。
- ◇ 芸術や伝統文化の聖地として佐賀が「東洋のパリ」と呼ばれています。

中期計画：3年間（2014年6月～2017年6月）の具体的取組

i) 国際交流の促進

- ・県の友好交流協定先を含む重点交流先(全羅南道、遼寧省、貴州省、上海、香港、ハワイ等)との様々な分野での交流をさらに深めるために、民間レベルの交流を支援します。また、市町が海外との交流関係を深めるために行う、重点交流先を中心とした学校間交流や友好交流協定の締結などを支援します。
- ・県では、交流先の拡大を図るため、これまで交流のなかった国・地域との交流先を創出します。
- ・外国人と日本人の交流機会を拡充していくため、ホームステイ（一時滞在者）やホームビジット（留学生や労働者）の受入れ促進、外国語会話、料理教室、文化紹介イベントといった外国人講師による県民の皆さま向け教室の実施、バルーンフェスタや国際交流協会による交流イベントの実施等に取り組みます。
- ・県内CSOが行う様々な国際交流活動を支援します。
- ・海外の県人会が行う県民の皆さまを対象とした国際理解のための活動を支援します。
- ・国際交流活動への取組を表彰するなどにより、その活動を広く県民の皆さまにお知らせします。
- ・海外で活躍している県内出身アーティストの展覧会等を開催し、国内外に情報を発信します。



ii) 国際理解教育の推進

- ・ 県出身の外国勤務や在住経験者、国際ボランティア経験者、県内在住の留学生による小中高校での出前講座を実施するほか、地域の子供向けの国際理解講座の開催等、国際理解教育を推進します。
- ・ 小・中・高教員や学校職員等の国際理解を深めるため、教職員向けの国際理解研修を拡充します。
- ・ また、産・学・地域の連携による国際理解教育の推進、県内大学や国際交流協会による多文化共生のための市民講座など、県民の皆さまを対象とした国際理解教育を促進します。



4. 世界とともに

(2) グローバル人材の育成

あらゆる分野でグローバル化が進む社会にあって、その力を十分に発揮し活躍できる人材の育成が必要です。目指すのは日本人としての主体性を持ちながら、異なる言語や文化、価値を乗り越えたコミュニケーション能力もあわせ持つ、世界に飛躍できる人材の育成です。学校や企業、自治体など社会全体でグローバル人材の育成に取り組みます。

2020年に目指す姿

- 大学や高校では留学を希望する学生・生徒に対する積極的な支援が行われ、留学者数が拡大しています。
- 企業や自治体では海外を経験する機会が増え、国際理解力、語学力を高めるための講座など、グローバル人材育成に当たり前のこととして取り組まれています。
- スポーツや文化、自然科学、社会科学などあらゆる分野において、佐賀でグローバル人材として育成された若者の呼びかけにより、東アジアの若者が有明佐賀空港を利用して佐賀に集い、日本の若者との交流やアジアの将来などを語り合う会合などが県内で定期的に開催されています。



《さらに数年後は…》

- ◇ 県内の多くの外国人観光客や外国人住民と高校生たちが臆せず会話し、コミュニケーションをとっています。
- ◇ 異文化理解や外国語で授業を行うなど、グローバルなコミュニケーション能力を育む授業を行う高校が県内に存在し、海外の大学へも進学しています。
- ◇ 県民の海外勤務や海外企業就職が当たり前となり、佐賀県出身者や佐賀に縁のある人材が、多くの国で活躍しています。
- ◇ 多くのマルチリンガルが企業等で活躍しています。

中期計画：3年間（2014年6月～2017年6月）の具体的取組

i) 佐賀県と世界を結びつける橋渡し人材の育成

- ・ 海外経験を通じた国際理解促進や語学力の向上、海外との人的ネットワークの形成等につなげるため、中高大学生の海外留学（短期留学を含む）を

支援、促進します。

- ・海外との学校間交流を行っている学校において、交流を行っている国への理解促進のための支援に取り組みます。例えば、交流先国の言葉や文化を理解するための講師派遣などから、さらには英語に加えて中国語や韓国語なども学んでみようという機運づくりにもつなげていきます。
- ・異なる言語や文化、価値を乗り越えたコミュニケーション能力もあわせ持つ人材育成の一環としていくため、佐賀を舞台とした外国人の若者（留学生を含む）と日本全国の若者との交流を促進します。



ii) 海外志向の醸成

- ・県や市町と友好交流関係にある海外の国・地域等への修学旅行や学校間交流、短期留学を促進します。
- ・小中高校の教員自らが海外を経験し、そこで実際に感じたことを児童・生徒に直接、生の言葉で伝えることは、児童・生徒の海外志向の醸成に大きく貢献することから、JICAの現職教員特別参加制度などを活用しながら教員の海外訪問や研修を促進します。
- ・佐賀県では、県庁内に新しい風を送り込み組織全体の活性化につなげるためJICAボランティア等経験者の別枠採用制度を都道府県レベルでは初めて導入しています。この採用制度の県内市町や公的団体等での普及を促進します。
- ・県出身の外国勤務や在住経験者、国際ボランティア経験者、県内在住の留学生による小中高校での出前講座【4（1）ii再掲】
- ・企業や市町のグローバル意識の醸成【再掲：1（2）iiiの関連取組】



4. 世界とともに

(3) 外国人との共生による特徴ある地域づくり

あらゆる分野でグローバル化が進む中、佐賀県が活力ある地域として持続的に発展していくためには、同じ地域の一員である外国人住民（＝県民）とともに地域活動の活性化や産業の振興を図っていくことが重要です。こうしたことから、日本人住民と外国人住民が互いに多様な価値観を認め合い、協力し合い、ともに活躍し、皆が安心して暮らせる地域づくりに取り組んでいきます。

2020年に目指す佐賀の姿

- 外国人にとっても暮らしやすいまちづくりが進んでいる中、外国人留学生に対する支援も充実していることから、多くの外国人留学生が、快適な環境のもとで意欲を持って勉学に取り組んでいます。こうした佐賀の良い評判が外国人留学生の出身国にも伝わり、多くの国々で「佐賀県は人気の留学先」となっています。
- 県内の日本語学校の学生をはじめ、海外で日本語を学んでいる外国人や日本語があまり得意ではない外国人住民など、様々な外国人にとって、佐賀県は最も日本語を学びやすい地域となっています。
- 県内の外国人留学生や帰国した留学生など、国内外で活躍している佐賀に縁のある外国人とのネットワークが構築されており、新たな外国人留学生の受入れ、さらには県内企業の海外展開や地域間交流などにおける心強い応援団となっています。
- 外国人就業者や技能実習生、留学生や家族滞在や国際結婚による移住者など、県内に住む様々な立場の外国人が、佐賀を第二の故郷と感じ、安心して充実した生活を送っています。
- 県内の外国人住民が、日々の暮らしの中で必要な情報が自然と手に入れることができ、安心して暮らしています。
- 県内企業の海外展開やグローバル意識の高まりにより、外国人にとって魅力ある企業や団体が増え、こうした企業や団体において、高度な能力や資質を有する外国人が日本人社員・職員とともに活躍しています。
- 外国人観光客に加えて、外国人住民も増加傾向にあり、観光地だけでなく、街なかでも外国人をよく見かけるようになり、外国人住民が地域社会において人と人との自然な触れ合いのなかで暮らしています。
- 多くの外国人住民が、地元のお祭りや清掃活動など地域行事に積極的に参加するなどして地域に溶け込んでいます。さらには自治会活動などに参加す



る動きも出てきています。

- こうした外国人住民の存在が、地域活性化の一翼を担っています。

《さらに数年後は…》

- ◇ 地域の商店や飲食店が、外国人住民や観光客の消費で潤っています。
- ◇ 佐賀が多く外国人留学生が集う街として認知されています。
- ◇ 伝統文化やサブカルチャーなど、多様な目的を持って日本で学びたい、日本を知りたいという外国人が多く佐賀に集っています。
- ◇ 世界中のほとんどの国・地域の人々が佐賀に住んでいます。

中期計画：3年間（2014年6月～2017年6月）の具体的取組

i) 外国人がどこよりも日本語を学べる地域づくり

- ・外国人留学生の受入れ促進のため、県内における日本語学校の設置支援や日本語学校学生への奨学金の創設、日本語教師の確保、大学留学生への奨学金の拡充などに取り組みます。
- ・あわせて、関係機関と連携し、外国人留学生を対象とした宿舎やアルバイト先の確保、県内での進学や就職の支援など、留学受入れから就職までの一貫した支援に取り組みます。
- ・県内の外国人留学生及び帰国留学生とのネットワーク構築を図ります。
- ・海外で日本語を学んでいる外国人を対象に、佐賀の地で本物の日本語（日本）に触れてもらえるよう、短期滞在型の日本語研修などに取り組みます。
- ・県内のホストファミリー登録を行う家庭が増えるよう、まずは県内の自治体職員及び教職員が、率先してホストファミリー登録を行います。
- ・県内各地での日本語教室の充実を図るとともに、その存在や活動内容を広く周知し、多くの外国人住民に活用してもらえるよう取り組みます。

ii) 外国人とともに産業を支え育てる地域づくり

- ・県内大学等の外国人留学生が、卒業後も県内で、高度な能力や資質を有する外国人として活躍し、日本人とともに地域産業を支え育てる存在になるよう、県内企業や団体への就職を支援します。
- ・県内の在留外国人数の3割近くを占める外国人技能実習生にとって魅力ある地域としていくため、地域の日本人住民との交流促進や日本語教育の支援などに取り組みます。



- ・外国人留学生等による県内での起業を支援します。
- ・県内の外国人留学生など、外国人学生の県内企業へのインターンシップを促進します。【1（2）iii再掲】
- ・日本語に堪能な外国人留学生は、母国と日本の両国の習慣や文化を理解している貴重な人材であり、県内企業での活躍が期待できることから、こうした県内の外国人留学生と県内企業のマッチング支援や、県内企業に対する外国人活用（受入）の理解促進に取り組みます。【1（2）iii再掲】

iii) 外国人住民がどこよりも安心して暮らせる地域づくり

- ・県内の外国人住民が、言葉の壁などで情報が得にくい、情報を漏らしているのではないかといったストレスがないよう、外国人住民の意見や要望を聞きながら、より良い情報発信のあり方について工夫を重ねていきます。
- ・多言語による情報発信の対応が困難な場合でも、外国人住民が地域で安心して暮らしていく上で必要な情報については、やさしい日本語や絵文字（ピクトグラム）の使用など、外国人住民を前提とした情報発信の促進に取り組みます。
- ・外国人住民における災害時等の不安を予め軽減するため、外国人住民を前提とした地域防災対策の確立を図ります。
- ・外国人住民に対する相談対応（生活、子育て、進学など）の拡充に取り組みます。
- ・地域住民としての外国人住民に対する行政サービスや支援に対応していくため、市町における担当窓口の設置を推進します。
- ・医療、生活、観光等に関する相談を一元的に受けるコールセンターの整備に取り組みます。
- ・外国人住民が地域に溶け込み、地域と一体となって快適に暮らしせるよう、外国人住民や外国人留学生に対する日本の生活習慣や文化の理解促進を図ります。



iv) 外国人住民が地域活動に参加している地域づくり

- ・外国人住民と日本人住民がともに地域活性化を図っていくため、外国人住民による地域行事や活動への参加を促進します。さらには自治会活動などへの参加促進にも取り組みます。

行動計画の推進に向けて

今回、策定した行動計画に掲げた施策の着実な推進を図り、その実効性を確保するため、次の方法により行動計画の推進及び評価、進行管理を行います。

(1) 推進体制について

この行動計画上、県のミッションを「佐賀県が『世界とともに発展する佐賀県行動計画～羅針盤～』を描き、県民の皆さま（個人、市町、関係団体、事業者、教育機関、大学、CSO 等）とともに積極的に取り組んでいく」こととしています。

このため、その推進にあたっては、市町、関係団体、事業者、教育機関、大学、CSO 等、佐賀県の国際化を担う様々な主体が参画する「佐賀地域留学生等交流推進協議会」等を活用し、各主体との連携と役割分担を行いながら、効果的に事業を展開していきます。

一方、県庁内にあつては、観光や流通、企業の海外展開支援、地域間交流、有田焼創業 400 年事業、唐津コスメティック構想事業などの海外関連事業について、全体を俯瞰しながら、国際戦略グループが施策の進行管理を行うとともに、総合的な展開が図られるよう各事業課との連携を図っていきます。

また、県全体として、より大きな効果が上がるように、行動計画に基づく全ての取組をコーディネートする機能・体制を強化します。



(2) 達成目標等について

事業展開にあたり設定すべき達成目標等については、上記の様々な主体等と十分な協議を行った上で設定することとし、各主体の役割分担と責任を明確にし、目標達成に向けた各主体の積極的な取組を促します。

(3) 評価及び進行管理

この行動計画の策定検討にあたっては、佐賀県、外部有識者、県内関係機関で構成する「グローバル SAGA 検討会」を設置し、県内外の様々な立場からの提言や助言を受けながら、協働で策定しました。

このため、この「グローバル SAGA 検討会」をベースとして「グローバル

SAGA 推進検討会（仮称）」を新たに設け、この行動計画に基づく施策の実施状況の評価及び進行管理を行い、外部の視点も取り入れながら施策の推進を図ります。

（４）海外拠点について

佐賀県では、2011年に、中国遼寧省瀋陽市及び香港に現地事務所を、また、県庁内に上海デスクを開設しました。開設から2年半の活動を通じて、県産品の販路開拓や学校間交流、青少年交流などの成果も着実に生まれてきましたが、一方で、様々な分野において交流を進めていく上で重要となる各地域における佐賀県の認知度向上を図るための取組が必ずしも十分ではありませんでした。

このため、今後は、これら現地事務所において、佐賀県の認知度向上を図るという観点に、より力を入れながら、今回策定した本行動計画に基づく施策を実施していきます。

また、時代の変化や、世界情勢の変化、当初の設置目的に照らし合わせてその結果がどうであったのかなど新たな気づきや視点を取り入れながら、そのミッションや活動内容について随時検討、見直しを行います。

「参考」

「世界とともに発展する佐賀県行動計画～羅針盤～」 策定検討会のメンバー

	主担当分野	機関名	役職・氏名
県外有識者	総論、全般	早稲田大学 国際戦略研究所	所長 片岡 貞治 氏 (国際学術院 教授)
	政策形成	早稲田大学 公共経営大学院	教授 山田 治徳 氏
	経済 (県内産業の海外展開)	(株)野村総合研究所	グローバル製造業コンサルティング部 上級コンサルタント 原 正一郎 氏
	多文化共生、人材育成	東京外国語大学 多言語・多文化教育研究センター	プロジェクトコーディネーター 杉澤 経子 氏

県内関係機関	佐賀県 (国際戦略グループ、国際経済・交流課 ほか関係課) 佐賀大学 (国際交流推進センター) 佐賀県国際交流協会 佐賀銀行 (海外ビジネスサポート室) JETRO佐賀貿易情報センター 佐賀県貿易協会
--------	---